

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課	令和7年度担当所属名
係 名	団体支援係	内線 3613 商工労働部商工労働政策課

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」強化・強靱化支援

1 事業費 2,515,025（前年度 2,211,918）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 500,000 補助金 2,515,025

一般財源 2,015,025

2 背景・事業目的

多くの中小企業・小規模事業者は、原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足等により、厳しい経営環境に直面している。

そのため、小規模事業者の事業拡大等による「稼ぐ力」の強化や、新たな働き方の導入による人材確保を支援し、地域経済の活性化を図る。

また、事業者を支える商工会等の役割は重要度を増し、伴走支援による経営計画策定、災害時の事業継続など支援内容は高度化、多様化している。

そのため、商工会等における支援施策の実施に必要な体制を整備するとともに、伴走型の支援体制を強化することで、頻発する自然災害に対する事業者の強靱化を図る。

3 事業概要

（１）「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援（500,000 千円）

売上増加につながる事業規模拡大や業態転換等に意欲的に取り組む小規模事業者に対し、経費の一部を補助する。

特に、マイクロワーク※（超時短勤務）など新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支援する。

（補助率：1/2～2/3 以内）

※業務を細分化することにより短時間の就労を可能とするもの。

（２）商工会・商工会議所の支援体制の強化（2,005,725 千円）

事業者の様々なニーズや経営相談に対応するため、商工会・商工会議所及び商工会連合会に対し人件費の一部を補助する。

新 （３）事業者の強靱化に向けた伴走支援の強化（9,300 千円）

商工会・商工会議所の支援員を対象とした災害対応スキルアップセミナーを開催し、支援力の強化を図る。

また、事業者の災害対応力の向上のため、商工会等による事業者向けの「BCP（事業継続計画）」等策定セミナー開催、個別相談会や専門家派遣など、伴走型支援を強化する。

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(4) 商業振興費
（明細書事業名）○小規模事業対策費
小規模事業等指導支援事業費 ほか

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材企画係、人材確保係	内線	3681

若者のＵターン就転職・定着促進

1 事業費	207,473（前年度 205,962）
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 16,403	委託料 195,667
一般財源 191,070	

2 背景・事業目的

本県では進学・就職を契機とする若者の県外流出が顕著であり、深刻な人手不足に悩む県内企業の人材確保・定着支援の一層の強化が求められている。そのため、県外進学者・転職希望者のほか、高校・大学等の低学年の時期から若者に対して県内企業の魅力や本県に住んで働く魅力を学ぶキャリア教育を実施するとともに、オール岐阜・企業フェスの開催規模拡大などにより、若者のＵターン就転職・定着の促進を図る。

3 事業概要

（１）若者の県内就職促進に向けた奨学金返還支援（7,215 千円）

県内企業に就職して働くインセンティブ（動機）として、県内企業に雇用され一定期間就業した若者を対象に、県と企業が連携して奨学金の返還を支援する「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度」の活用を促進するため、新規募集及び広報を行う。

（２）キャリア教育の推進による企業の魅力発信（8,883 千円）

高校・大学等の在学中から県内企業の魅力に触れ、地元で働くことに関心を持ってもらうため、高校・大学等と連携した地元企業の魅力を学ぶ授業をはじめ、県就職情報サイト・SNS等による若者向け情報発信の強化、高校生の県内企業見学会等を行う。

（３）オール岐阜・企業フェスによる県内企業の魅力発信（25,667 千円）

県内最大規模の合同企業説明会を開催するとともに、対象を高校生に限定した「高校生の日」の開催日数及び地域を拡充し、より多くの若者に県内企業の魅力を発信する。

（４）中小企業総合人材確保センターを核とした人材確保・定着支援

（165,708 千円）

県内企業に向けた人材確保・定着に関する相談やイベントのほか、求職者に向けたＵターン就転職相談や、ＪＲ岐阜駅直結の「ジンチャレ！ぎふＪｏｂステーション」での企業と求職者の交流イベントなど、企業・求職者双方へのきめ細かな支援を実施する。

（款）5 労働費	（項）1 労政費	（目）(3) 雇用促進費
（明細書事業名）○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費 ほか	

所 属	商工労働部労働雇用課			商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	職業能力開発係	内線	3667	産業振興係	内線	3762

若年技能者等の産業人材の育成・確保

- 1 事業費 467,061 (前年度 429,977)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 458,855 委託料 457,638
一般財源 8,206 補助金 2,000

2 背景・事業目的

人口減少や後継者不足などから、ものづくり分野をはじめ、地域の産業を支える人材は減少傾向にある。また、近年のデジタル人材の需要拡大、介護、建設等の人材不足など、求人需要が高い分野の人材確保も必要である。

そのため、ものづくり体験の機会提供、技能者の育成支援、求人需要が高い分野への離職者等向け職業訓練を通じ、地域産業を支える人材の育成・確保に取り組む。

3 事業概要

新 (1) ロボット等産業技術の体験学習の実施 (1,241 千円)

将来のエンジニア候補者を育成するため、「県立国際たくみアカデミー」において、児童生徒を対象にロボットや情報通信技術等を活用した産業技術の体験学習を実施する。

(2) 小中学校でのものづくり体験授業の実施 (5,312 千円)

児童生徒の段階からものづくりへの関心を高めるため、「ものづくりマイスター」等熟練技能者を小中学校に派遣し、体験授業を実施する。

(3) 若年者の技能検定受検料の支援 (2,000 千円)

技能検定2級受検者のうち、国による受検手数料の減免措置の対象外となる25歳未満の県内在住者、在勤者、在校生に対し、県単独で軽減措置を実施する。

(4) 航空宇宙産業におけるものづくり若手人材育成・確保 (3,982 千円)

高校生向け航空宇宙企業の工場見学会に加え、新たに保護者を対象とした企業見学会を開催する。また、新たに航空宇宙産業の魅力を紹介する冊子を作成し、周知する。

(5) 離職者等への職業訓練の実施 (454,526 千円)

デジタル、介護、建設など求人需要が高く早期の再就職につながるしやすい分野の訓練を実施する。

(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練費	(目) (2) 技能向上対策費
(明細書事業名) ○技能振興対策費	技能振興対策費	ほか

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	職業能力開発係	内線	3667
所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	団体支援係	内線	3613
			令和7年度担当所属名
			商工労働部商工労働政策課

人への投資に取り組む企業への支援

1 事業費 505,871（前年度 300,000）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	502,917	補助金	500,000
一般財源	2,954	委託料	5,763

2 背景・事業目的

産業を支える人材そのものが減少する中、企業においては、人材育成や、生産性の向上、付加価値の高い製品・サービスの創造に取り組む必要性が一層高まっている。また、子育て後の職場復帰、就職氷河期世代の就労支援、高齢者の雇用継続など、多様な人材の活躍も不可欠である。

このため、従業員が新たな技術や業務に適応するための学び直し（リスキリング）や、小規模事業者の事業拡大等による「稼ぐ力」の強化、新たな働き方の導入による人材確保を支援する。

3 事業概要

新（1）企業や個人が活用しやすいリスキリング支援情報の発信

（5,871 千円）

・「ぎふ・リスキリングポータルサイト」の開設

企業のニーズに応じた選択、活用を支援するため、リスキリングに役立つ研修、職業訓練、相談窓口及び助成制度に関する情報を Web 上で総合的に提供するポータルサイトを開設する。

・県内企業と研修・相談機関とのマッチングイベントの開催

企業の経営者や人事担当者を対象に、リスキリングの必要性や進め方を学ぶセミナーと、各種研修実施機関や相談機関の担当者とのマッチングに向けた相談会を開催する。

（2）「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援（500,000 千円）

【再掲】

売上増加につながる事業規模拡大や業態転換等に意欲的に取り組む小規模事業者に対し、経費の一部を補助する。

特に、マイクロワーク（超時短勤務）など新たな働く環境づくりに取り組む事業者を重点的に支援する。

（補助率：1/2～2/3 以内）

（款）7 商工費	（項）1 商工費	（目）(2) 中小企業振興費
（明細書事業名）○新産業育成対策費		
	産業構造改革推進費	
（款）7 商工費	（項）1 商工費	（目）(4) 商業振興費
（明細書事業名）○小規模事業対策費		
	小規模事業等指導支援事業費	

所 属	商工労働部産業人材課			商工労働部労働雇用課		
係 名	人材企画係	内線	3681	障がい者就労係 職業能力開発係	内線	3671 3667

障がい者・外国人材の就労促進

1 事業費	138,916（前年度 142,602）
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 3,556 委託料 132,052
	一般財源 135,360

2 背景・事業目的

障がい者の法定雇用率が引き上げられるなか、未達成企業（対象企業の47%）に対し、障がい者雇用の働きかけや、きめ細やかな支援が一層必要となる。

また、人口減少が進み、一層の人手不足の深刻化が予測されるなか、令和9年に外国人材の流動化が予想される「育成就労制度」が施行されるなど、高度外国人材等の獲得競争への対応は待ったなしの状況にある。そこで、障がい者、外国人材など多様な人材の就労促進の強化を図る。

3 事業概要

（1）障がい者の就労・職場定着支援（116,767千円）

障がい者雇用企業支援センターにおいて、企業に対する障がい者雇用に関する助言や経営者向けの啓発、企業内支援者の養成等を実施する。また、障害者就業・生活支援センターにおける短期の職場実習のほか、同センターに配置した県独自の支援員による就職先企業の開拓、専門的な知識に基づいた精神障がい者向けの就労・職場定着支援を実施する。

（2）高度外国人材等の就労促進（20,239千円）

- 新・ 外国人支援情報の共有や施策の連携を図るため、県、市町村、商工団体等による企業及び外国人材向けの支援プラットフォーム『「外国人材に選ばれる岐阜県」推進協議会』を設置する。
- 新・ 海外の学生のインターンシップを推進するため、海外日本語学校の開拓や、受入れを行う企業に対するセミナー、カリキュラムの作成支援などを実施する。
- ・ 住環境など外国人材受入れ・定着に係る幅広い課題に対し、企業向けの相談を実施する。

新（3）ものづくり産業で活躍する外国人材の育成（1,910千円）

「県立国際たくみアカデミー」へ入校した外国人材を対象に、ものづくり産業のDX化の推進や、日本人とチームを組んで製造現場に携わるために必要な日本語教育を実施する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費	障害者雇用促進事業費	ほか

所 属	商工労働部産業デジタル推進課			商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	企画連携係、産業デジタル係	内線	3725	イノベーション推進係	内線	3744

新 A I ・ ロボット技術等の活用による生産性向上の加速化支援

1 事業費 137,826（前年度 0）

【財源内訳】

国庫 67,950
一般財源 69,876

【主な使途】

補助金 50,000
備品購入費 37,029
委託料 21,924
負担金 21,000

2 背景・事業目的

人口減少社会において、産業を支える人材不足が顕在化するなか、生産性の維持・向上を図るためには、作業工程の省力化・省人化の実現が可能なA I ・ロボット技術等の活用が求められている。

そのため、多種多様な現場ニーズを有する企業に合致したA I ・ロボット技術の研究開発から実証試験、導入・定着化までを支援し、人口減少社会に適応した県内企業の持続的な成長を図る。

3 事業概要

（1）製造現場で実利用が可能なA I 等先端技術の開発（44,902 千円）

A I 等の先端技術を活用して、機械・金属、陶磁器、木工などの製造現場における生産管理や製品検査などの自動化技術を開発する。また、人と協働作業が行えるロボットを活用して、多品種少量生産工程を最適化する技術等の研究開発を実施する。

（2）A I ・ロボット等の先進技術を活用した省力化・省人化等の実証支援（71,000 千円）

A I ・ロボット技術等を活用して省力化・省人化を図るため、業務改革・新ビジネスの創出により顧客提供価値や収益の向上を目指す企業の先進的な取組みに対し、経費を支援する。

（3）企業のロボット等の利活用構想策定や導入・定着化に向けた伴走支援（21,924 千円）

中小企業におけるA I ・ロボットなどの自動化技術等の導入に関し、企業内での課題整理や導入ツール選定支援などの伴走支援等を行うほか、導入手法・手順の標準化や、企業への実装を支える人材等を養成する。

（款）7 商工費	（項）1 商工費	（目）(2) 中小企業振興費
（明細書事業名）○新産業育成対策費		
地域情報化推進費		ほか

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	企画連携係、産業デジタル係	内線	3725、3726

デジタル技術等活用の裾野拡大・新たな価値の創出支援

1 事業費 179,366（前年度 178,982）

【財源内訳】

国庫 89,682
一般財源 89,684

【主な使途】

補助金 123,827
委託料 34,539
負担金 21,000

2 背景・事業目的

企業の競争力強化や人材不足などへの対応には、デジタル技術を活用した生産性向上や業務変革、新たな価値の創出が不可欠となっている。

このため、IT企業の集積拠点であるソフトピアジャパン、ものづくり産業の総合支援拠点であるテクノプラザものづくり支援センター（以下「テクノプラザ」）等において、デジタル技術等の活用段階に応じた支援や新たな価値・サービスの創出を支援する。

3 事業概要

（1）業務のデジタル化に向けた伴走型支援（23,827 千円）

- ・ 経理業務などのバックオフィス業務へのデジタル技術活用に関する相談窓口を岐阜県中小企業団体中央会に設置するとともに、デジタルツールの活用セミナーを実施する。
- ・ IoTやAIをはじめとするデジタル技術の活用による業務効率化に向け、（公財）ソフトピアジャパン職員や外部専門家による相談からデジタルツール導入までの伴走支援を実施する。

（2）ものづくり産業の生産性向上・新たな価値の創出支援（34,539 千円）

- ・ テクノプラザにおいて、5Gやロボット、スマート工場などの導入・実証等を支援するほか、DX実践のためのワークショップやセミナーの開催、テクノプラザ内に集積する企業及び産業支援機関を核とした交流会の開催などオープンイノベーション※に向けた取組みを実施する。

※自社と外部の知識や技術を共有・活用し、新たな価値を創出する取組み。

（3）県内企業におけるDX事例の創出と展開支援（121,000 千円）

- ・ 「岐阜県DX推進コンソーシアム」において、先進事例調査やセミナー等を実施するほか、生産性向上につながる共同研究や実証事業等に対し経費を補助する。

新・ AI・ロボット技術等を活用して省力化・省人化を図るため、業務改革・新ビジネスの創出により顧客提供価値や収益の向上を目指す企業の先進的な取組みに対し、経費を支援する。【再掲】

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(2) 中小企業振興費
（明細書事業名）○新産業育成対策費
地域情報化推進費 ほか

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	企画連携係、産業デジタル係	内線	3725、3726

デジタル社会に対応した人材等の育成・確保

1 事業費	59,727（前年度 81,858）
	【財源内訳】
	国庫 29,863
	一般財源 29,864
	【主な使途】
	委託料 33,737
	補助金 25,990

2 背景・事業目的

企業の競争力の強化や人材不足などへの対応には、デジタル技術を活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化に対応できる人材の不足が大きな課題となっている。

特に、県内中小製造業においては、デジタル化をはじめ新技術やD Xに関する知識とノウハウを持った新たなデジタル人材を創出することが求められている。

このため、ソフトピアジャパンにおいて県内企業に就業する社会人向けの研修や、県内企業に就職予定の大学生向けの研修を実施するほか、テクノプラザものづくり支援センターにおいて製造現場のD Xに向けたリスキリングなどを推進する。

3 事業概要

（1）企業のデジタル化を担う人材の育成（25,990 千円）

- ・ 県内企業へ就職予定の大学生向けに、I T基礎知識を身に付ける研修を実施する。
- ・ 生産性向上、D X推進を実践する人材を社内で育成するため、A Iをはじめとするデジタル技術の活用、データ分析のほか、情報セキュリティ対策に必要な知識や技術の習得に関する研修を実施する。

（2）製造業のD X人材等の育成に向けた実践的訓練等の実施（33,737 千円）

- ・ 県内製造業のデジタル化やD Xを推進するため、座学と企業内実習を組み合わせた実践的訓練を行う。また、求職者と企業をマッチングし、リスキリングから雇用まで一貫した支援を実施する。
- ・ 生産性向上に向けたデジタル人材等を育成するため、プログラミングやA I、C A D（Computer Aided Design）など専門的な研修のほか、D Xに必要な基本的な考え方からデジタル技術の導入に向けた実践までを学ぶ体系的な研修を実施する。

（款）7 商工費	（項）1 商工費	（目）(2) 中小企業振興費
（明細書事業名）○ソフトピアジャパン推進費		
		ソフトピアジャパン運営費
（款）7 商工費	（項）1 商工費	（目）(5) 企業立地対策費
（明細書事業名）○企業誘致等活動費		
		テクノプラザ振興費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課			令和7年度担当所属名
係 名	エネルギー係	内線	3622	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課

再生可能エネルギーへの転換・省エネルギーの推進

1 事業費	182,269（前年度 33,538）			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	154,062	補助金	167,124
	一般財源	28,207	委託料	7,575
			負担金	7,290

2 背景・事業目的

国が宣言する2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、事業者における再生可能エネルギー（太陽光、水力、バイオマスなど）導入や効果的な省エネ対策と、地域のエネルギー資源を活用した再エネの創出拡大が不可欠である。

このため、省エネ診断や省エネ・再エネ設備の導入、技術開発等を支援するとともに、市町村による再エネの創出拡大につながる取組みを支援するなど、地域の脱炭素化を促進する。

また、県のエネルギー政策の指針である「岐阜県エネルギービジョン」が令和7年度末に終期を迎えることから、最新の社会動向などを踏まえた改定を行う。

3 事業概要

（1）省エネ診断や省エネ設備・再エネ設備の導入支援（158,124千円）

省エネ診断や診断結果に基づく省エネ設備の導入、初期費用不要の自家消費型太陽光発電設備等の再エネ設備の導入を支援する。

（2）地域のエネルギー資源活用に係る可能性調査等の支援（9,000千円）

自立・分散型エネルギーシステム※構築に向け、市町村が行うエネルギー資源の活用可能性調査や計画策定を支援する。

※地域のエネルギー資源を活用した太陽光発電、小水力発電、小規模地熱発電等の比較的小規模な発電施設を地域に分散配置し、送電線と組み合わせることで電力の地域循環を生み出す仕組み。

（3）エネルギーコンソーシアムによる技術開発等への支援（7,570千円）

産学金官が参画する「岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアム」における、省エネ・再エネ関連の技術やサービスの開発、社会実装、ビジネスモデルの確立等に向けた取組みを支援する。

（4）岐阜県エネルギービジョンの改定（7,575千円）

脱炭素やエネルギーに関する最新の社会動向、技術動向などを踏まえ、エネルギービジョンを改定する。

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(3) 工鉱業振興費
（明細書事業名）○工業振興費
エネルギー総合対策事業費

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	スタートアップ推進係	内線	3749

スタートアップの創出・成長支援等

1 事業費 130,812 (前年度 126,235)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 93,250 補助金 109,503

一般財源 37,562 委託料 20,028

2 背景・事業目的

県経済の持続的な発展に向け、社会的な課題などを成長のエンジンに転換するスタートアップの創出・成長を後押しする必要がある。

そのため、関係機関のネットワーク強化などによる環境整備、資金調達の支援、スタートアップとのオープンイノベーションに取り組む県内企業の裾野拡大、更には中高生の起業家精神育成などを進める。

3 事業概要

(1) 「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」などによる支援

(6,280 千円)

スタートアップの創出・成長に必要な環境整備に向け、産学官で設置したコンソーシアムにおいて、新たに首都圏の県ゆかりの投資家等の支援者との交流会を開催するほか、中部圏の自治体・団体等と連携した支援や情報発信など、関係機関とのネットワーク等を強化する。

(2) スタートアップの創出・事業拡大等に向けた支援 (104,223 千円)

スタートアップの創出・事業拡大等に向け、必要な経費を補助する。

<補助制度の概要>

区 分	対象者	補助率の上限/補助限度額
創業等支援	新技術等を用いて地域の抱える課題解決に資する事業を行う新規創業者、第二創業者	1/2(女性・障がい者の新規創業は2/3)/200万円
事業加速化支援	新製品、新サービスの実証、開発・販路拡大等を行う創業5年未満の者	1/2(女性・障がい者は2/3)/300万円
プライム支援	ぎふスタートアップ支援コンソーシアムで他のロールモデルとなり得ると認定した者	2/3(女性・障がい者は3/4)/1,000万円

新 (3) 既存県内企業とスタートアップとのオープンイノベーションの促進

(12,896 千円)

スタートアップとのオープンイノベーションに取り組む既存企業の拡大を図るため、県内外のスタートアップとの交流機会の拡大や連携ノウハウ等を学ぶセミナー、ワークショップなどを開催する。

新 (4) コンソーシアム会員と連携した中高生の起業家精神育成 (7,413 千円)

中高生の起業家精神育成を図るため、ぎふスタートアップ支援コンソーシアム会員と連携し、中高生向けのワークショップ、高校への出前授業、ビジネスアイデアコンテスト等を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費 地場産業・モノづくり振興対策費

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	成長産業係、イノベーション推進係	内線	3743

大変革を迎える自動車産業の次世代化対応への支援

1 事業費 84,384（前年度 90,448）

【財源内訳】

国庫 6,578
 諸収入 44,000
 一般財源 33,806

【主な使途】

備品購入費 66,820
 補助金 14,342

2 背景・事業目的

自動車の電動化のほか、国が進めるカーボンニュートラルへのマルチパスウェイ戦略※への対応など、大変革期を迎える自動車産業が直面する諸課題に対応するためには、各事業者の強みを活かした事業展開が必要である。

そのため、企業の課題解決に向けた相談や戦略・計画策定、事業展開を支援するほか、新技術・新製品開発に資する工業系試験研究機関の技術支援体制を強化する。

※ EV、FCV（燃料電池車）、ハイブリッド車など「多様な選択肢」を通じ実現を目指す全方位戦略。

3 事業概要

（1）自動車産業の次世代化対応への支援（14,342 千円）

- ・ 岐阜県中小企業団体中央会に専門家を配置し、自動車の電動化など新たな産業構造の変化に対応する中小企業の経営戦略・業務計画策定の伴走支援を実施する。
- ・ 次世代自動車市場への参入に向けたセミナー等による情報提供、研究会、異業種分野への参入支援のほか、企業の新技術をPRする展示会への共同出展支援を新たに実施する。

（2）高度試験研究設備の導入による新規参入の促進等（66,000 千円）

研究から実用化に至るまで、次世代自動車産業をはじめとする成長産業への進出の取組みを支援するため、工業系試験研究機関に高度な試験研究設備を導入し、依頼試験や企業の利用に供する。

（3）次世代自動車向け研究開発の推進（4,042 千円）

工業系試験研究機関において、電気自動車部品等の品質向上に寄与する繊維強化樹脂（FRP）の繊維配向制御技術※を確立するほか、吸音材等新たなニーズに対応した各種部材を開発する。

※製品の強度や精度などを高めるため、繊維の向きを一定方向にそろえるよう制御する技術。

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(3) 工鉱業振興費
 （明細書事業名）○工業振興費
 技術開発支援費 ほか

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係、企画連携係	内線	3762、3765

航空宇宙産業の魅力発信・成長に向けた支援

1 事業費	76,571 (前年度 52,433)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 33,116	委託料 58,620
	諸収入 3,079	補助金 12,135
	一般財源 40,376	

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は将来の成長が期待されているものの、県内企業は人材不足により、今後の受注増に対応できない可能性があることから、企業の人材確保・育成を支援する。さらに、宇宙・ドローン分野の事業拡大等の支援を通じて、本県の航空宇宙産業の持続的発展を図る。

また、何度も行きたくなる博物館を目指し、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（愛称：空宙博（そらはく））の常設展示の再編を行うとともに、貴重な資料を将来に引き継ぐため、収蔵環境を整備する。

3 事業概要

（１）航空宇宙産業におけるものづくり若手人材育成・確保（3,982 千円） 【再掲】

高校生向け航空宇宙企業の工場見学会に加え、新たに保護者を対象とした企業見学会を開催する。また、新たに航空宇宙産業の魅力を紹介する冊子を作成し、周知する。

（２）宇宙ビジネスへの進出支援と人材の育成（30,187 千円）

「スペースビジネス協議会（仮称）」を設置し、国内外の展示会出展による販路開拓等の支援や、人工衛星「ぎふハイスクールサット」のデータを地上で受信する体験などを通して人材育成を行う。

（３）ドローンビジネスに対する支援（15,940 千円）

ビジネスマッチングによる販路開拓の支援、機体開発・製造等経費の助成、社会実装に向けた実証実験の支援等を行う。

新（４）空宙博宇宙エリアの再編（20,304 千円）

令和6年度特別企画展で製作した展示物を移設し、宇宙開発や惑星探査の最新情報を紹介する魅力的な常設展示場に再編する。

新（５）空宙博収集資料保管環境の整備（6,158 千円）

紙、皮、布等で作られた貴重な資料を後世に引き継ぐため、調湿棚等を設置し、材質に応じた適切な温度・湿度管理ができる環境を整備する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	航空宇宙産業対策推進費	ほか

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	成長産業係	内線	3743

ヘルスケア産業への新規参入・イノベーションの推進

1 事業費	41,975 (前年度 12,676)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 14,735	補助金 40,537
	一般財源 27,240	委託料 850

2 背景・事業目的

ヘルスケア産業（医療福祉機器、医薬品、健康食品）は成長が見込まれ、自動車や航空機産業等で培った高度な技術を活かせるため、ものづくり企業には魅力的な参入先であるが、国内外の競争が激化している。そのため、新規参入を目指す中小企業に対し、医療機関・メーカー等とのマッチング等による支援のほか、スタートアップや大学等との連携強化によるイノベーション創出を推進する。

3 事業概要

新 (1) スタートアップ等との連携によるイノベーションの推進 (28,164 千円)

ヘルスケア産業に取り組む企業とスタートアップ等との連携を促進する。また、革新的な製品開発・販路開拓に係る経費を補助する。

＜連携の促進＞

- ・「イノベーション推進コーディネーター」の設置
- ・展示会共同出展による企業間連携の促進

＜企業の革新的な取組みに対する補助＞

- ・試作開発支援（補助率 1／2 以内、補助限度額 180 万円）
- ・製品化支援（補助率 1／2 以内、補助限度額 1,000 万円）
- ・海外展開支援（補助率 1／2 以内、補助限度額 100 万円）

新 (2) ネットワークを活用したビジネス機会の創出 (1,438 千円)

スタートアップや大学等との交流による新たなビジネス機会の創出を図るため、医療、福祉、健康分野の関連団体と県内ものづくり企業等が参加する「ヘルスケア産業推進ネットワーク」において革新的技術を持つスタートアップ等とのマッチングを図るほか、フェムテック※など今後注目が高まる分野のセミナー等を実施する。

※女性の健康課題をテクノロジーで解決へと導く製品やサービスの総称。Female（女性）と Technology（技術）をかけあわせた造語。

(3) 医療福祉コーディネーターによる事業展開支援 (12,373 千円)

薬事申請や販路開拓等の知見を有するコーディネーターを中心に、企業と医療機関とのマッチングを通じた新規参入や、ものづくり企業の独自技術を活かした医療福祉機器・医薬品分野等への事業展開を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	イノベーション推進係、地方大学・地域産業創生推進係	内線	3743、3747

試験研究機関・産業支援機関による企業のイノベーション創出支援

1 事業費	176,698（前年度 130,241）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	85,254	備品購入費 108,454
	一般財源	91,444	補助金 43,500
			消耗品費 12,365

2 背景・事業目的

中小企業が物価高騰などの社会変動に強い経営基盤を構築するには、自社のコア技術を深化・発展させ、新たな強みを獲得する必要がある。

そのため、技術シーズ・知的財産等を活用して技術革新に取り組む中小企業への支援やAI等を活用した新たな生産管理技術の研究開発などにより、企業の価値向上とイノベーション創出を図る。

3 事業概要

新（1）製造現場で実利用が可能なAI等先端技術の開発

（44,902千円）【再掲】

AI等の先端技術を活用して、機械・金属、陶磁器、木工などの製造現場における生産管理や製品検査などの自動化技術を開発する。また、人と協働作業が行えるロボットを活用して、多品種少量生産工程を最適化する技術等の研究開発を実施する。

新（2）香り高い酒造りのための新酵母開発の推進（31,675千円）

日本酒の海外への販路開拓・拡大を支援するため、若者や外国人が好む香り高い酒を造り出す県オリジナル酵母（G酵母シリーズ）を新たに開発する。

（3）県内中小企業の事業継続に向けた技術支援の強化（20,000千円）

企業の製造コスト削減や付加価値向上による事業継続を支援するため、工業系試験研究機関に熱分析装置等の設備を導入する。

（4）伴走支援によるイノベーションの創出支援（48,067千円）

大学等の技術シーズや企業の開放特許を活用し、試験研究機関の伴走支援のもと、技術の高度化や新製品開発等に取り組む中小企業に対し、試作や現場実装のための機器導入などの費用の一部を補助する。（補助率：1/2以内 限度額：試作100万円、実証1,000万円）

（5）生産性向上や循環経済対応につながる研究開発の推進

（32,054千円）

生産性向上や競争力強化、資源消費の最小化・廃棄物の発生抑止等を目指す循環経済への対応に資するシミュレーション技術やリサイクル技術等の研究開発を実施する。

（款）7 商工費	（項）1 商工費	（目）(3) 工鉦業振興費
（明細書事業名）○工業振興費	技術開発支援費、科学技術企画推進費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致・用地対策係、立地支援係	内線	3693、3694

戦略的な企業誘致の推進・用地開発の促進

- 1 事業費 2,790,905（前年度 2,684,892）
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 2,790,905 補助金 2,790,905

2 背景・事業目的

東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、県外企業の誘致や県内企業の事業拡大に対応するため、企業・地元市町村のニーズに応じた企業誘致を推進する。また、市町村が行う新たな工場用地候補地の調査業務等を支援し、工場用地の開発を促進する。

3 事業概要

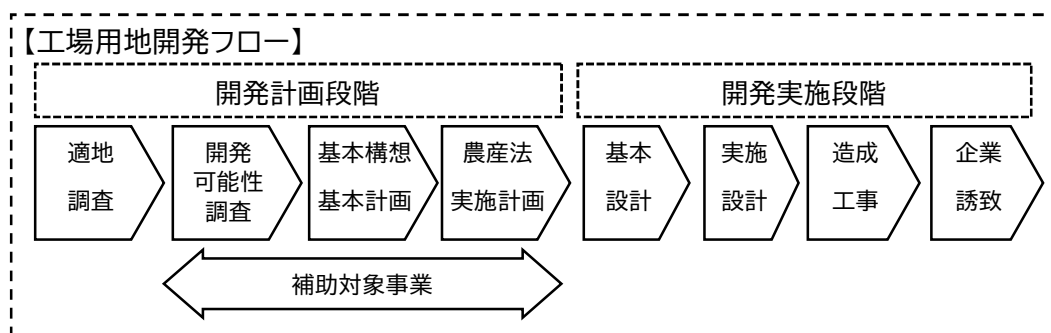
（1）企業立地促進に向けた支援（2,778,405 千円）

工場（一般製造業）・物流施設（道路貨物運送業、倉庫業、貨物運送取扱業、卸売業、小売業）等を新たに岐阜県内に新設・増設する企業に対し、初期投資固定資産額（土地、建物、設備）の一部を補助する。

（2）市町村の工場用地開発促進に向けた支援（12,500 千円）

市町村が行う工場用地開発候補地の調査や基本計画の策定に要する経費の一部を補助する。

（補助率：1/2 以内、限度額：2,500 千円）



（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(5) 企業立地対策費
（明細書事業名）○企業立地促進助成事業費
工業団地等開発推進費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業振興係	内線	3784
	伝統産業振興係		3786

本県が誇る地場産業の振興と伝統産業の未来への継承

1 事業費	37,091 (前年度 37,600)
	【財源内訳】
	国庫 16,000
	一般財源 21,091
	【主な使途】
	補助金 35,800
	委託料 1,291

2 背景・事業目的

地場産業の持続的な発展のためには、地場製品の更なる魅力向上とともに、その魅力を、国内外へ発信していくことが求められている。

そのため、海外見本市等への出展やブランディングなど、積極的な取組みを行う地場産業事業者を支援する。

また、生活様式の多様化、価値観の変化による需要の低迷、安価な輸入品の増加などにより伝統工芸品産業は厳しい状況に置かれている。

そのため、設備投資や販売促進への取組みを支援するとともに、伝統技法の継承に向けた製造過程等のアーカイブ化を実施する。

3 事業概要

(1) 中小企業の販路開拓等に向けた支援 (32,000 千円)

見本市等の出展・開催をはじめとした幅広いメニューにより、地場産業事業者が行う販路開拓に向けた取組みを支援する。

(補助率：1/3～1/2、補助額：15～250 万円)

(2) 伝統的工芸品産業の支援 (3,800 千円)

伝統的工芸品の産地組合等が実施する後継者育成等の事業、新工房設置に伴う道具等の購入、製造作業の集約化及び内製化に係る設備の導入、学校での体験授業に必要な材料等の購入に対し助成する。

(補助率：1/4～1/2、補助額：3～100 万円)

新 (3) 伝統工芸品技術継承・販売促進に向けた支援 (1,291 千円)

伝統技法の継承に向けた製造用具の製造過程等の記録保存を実施するとともに、首都圏百貨店等のバイヤーとの商談会を行い需要開拓・販路拡大を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○販路開拓総合支援事業費		
	中小企業販路開拓等支援事業費補助金	ほか

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品企画係、国内展開係、海外展開係	内線	3812、3814

県産品の国内外への販路拡大

1 事業費	64,946 (前年度 54,617)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 6,707 委託料 50,363
	一般財源 58,239 旅費 10,114

2 背景・事業目的

令和6年12月の「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録により日本酒に対する注目度が高まっていることや、大阪・関西万博の開催により国内外から多数の来場者が見込まれることなど、令和7年度は県産品の魅力発信と販路拡大にとって絶好の機会となる。

そのため、これらの好機を活かした県産品の海外及び大都市圏をはじめとする大規模商圈への販路開拓・拡大事業を推進する。

3 事業概要

(1) 県産品の魅力発信 (11,085 千円)

県のアンテナショップ「THE GIFTS SHOP」において、フェアの開催や情報発信を強化することで、さらに県産品の魅力を発信する。

また、県が42年ぶりに育成した酒米新品種「酔むすび」を使用した日本酒を、イベント開催等により県内外へ発信する。

(2) 大都市圏における県産品販売促進フェアの開催 (27,000 千円)

国内での販路拡大を推進するため、首都圏、関西圏の百貨店や大型商業施設において、期間限定の県産品販売促進フェアを開催する。また、新たに九州圏において試験的に県産品販売会を開催する。

(3) グローバル・アンテナ・ショップを活用した販路拡大 (22,009 千円)

海外での販路拡大を推進するため、海外主要都市に展開するグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）を活用した県産品プロモーションや新規GASの開拓などを実施する。

新 (4) 地酒の海外販路拡大に向けた広報ツールの制作 (4,852 千円)

海外で開催される酒類見本市等において、県産日本酒の特長や魅力等を効果的にアピールするため、外国人にも分かりやすい岐阜の地酒ガイドを多言語で制作する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費	
(明細書事業名) ○県産品開発・販路拡大サポート事業費		首都圏県産品販売促進フェア開催事業費	ほか

所 属	商工労働部地域産業課			商工労働部県産品流通支援課		
係 名	地場産業振興係	内線	3784	国内展開係	内線	3812

新 万博等を活用した県産品の魅力発信

- 1 事業費 6,967（前年度 0）
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 6,967 | 委託料 6,086 |

2 背景・事業目的

令和7年に開催される大阪・関西万博は、国内外から多数の来場者が見込まれ、県産品PRの絶好の機会となる。そのため、本県参加催事の会場において、県産品の認知度向上と魅力発信を図る。

また、万博国際交流プログラムの一環として、ハンガリーを代表する高級磁器メーカーの「ヘレンド社」、中国最大の窯業都市である「景德鎮市」と交流を行い、本県の地場産業の更なる振興や発展を図る。

3 事業概要

（1）大阪・関西万博における県産品の展示・販売（4,000千円）

大阪・関西万博の本県参加催事において、県産品のPR展示・販売を実施する。

（2）陶磁器を通じた国際交流（2,967千円）

「ヘレンド社」への美濃焼製造企業社員の派遣や、大阪・関西万博の本県参加催事へのヘレンド社や「景德鎮市」の関係者の招請等を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○県産品開発・販路拡大サポート事業費 大阪・関西万博展示・販売事業費	ほか
---	----